鹿児島県知事

伊藤 祐一郎 殿

原発依存やめ、自然エネルギー（再生可能エネルギー）活用した地域づくりを求める申し入れ

三月十一日、マグニチュード（M）9.0という一九〇〇年以降、世界で四番目に大きな地震（東北地方太平洋沖地震、最大震度7（宮城県北部））が起こり、多くの人びとが被災しました。そして、巨大な津波が非常に広い地域一帯をのみこみ、全てを破壊し、押し流しました。さらに原発事故が発生し、地震、津波、原発の三重災害に多くの住民は苦しんでいます。加えて県境を遥かに超えて、農林水産物の出荷制限や風評被害も広がっています。ふるさとを奪い、放射能で汚染し、原発事故になんら責任のない多数の国民を苦しめているのは誰か、今、厳しく問われています。

経済産業省原子力安全・保安院は、国際的原子力事象評価尺度（INES II イネス）による福島原発事故の重大さを三月十五日の時点では、米・スリーマイル島原発事故（一九七九年）と同じ「レベル5」としていましたが、四月十二日には広い範囲での人の健康や環境に影響を及ぼす大量の放射性物質が放出されているとして、旧ソ連・チェルノブイリ原発事故（一九八六年）と同じ「レベル7」に引き上げました。

「日本の原発は大丈夫だ」として、ひたすら原発を推進し、過酷事故に対する備えを怠ってきた歴代政府と電力会社の責任は重大です。福島原発の事故は想定外の自然災害ではなく、人災であることを認め、国民に謝罪すべきです。同時に、その国いいなりに、川内原発の新設・増設に「同意」を重ねてきた県の責任も問われています。

いまの原発の技術は、本質的に未完成で危険をはらんだものです。冷却水が無くなると炉心が溶けてコントロール不能になり、放射能をまきちらし、大災害をもたらし、さらに放射性廃棄物を処理する方法もありません。こうした原発の危険性がだれの目にも明らかになった今、新たな原発を、川内原発3号機をはじめ14基もつくるという、無謀な原発建設計画はすべて中止し、新しい基準にもとづき、新しい規制機関のもとで総点検を行う必要があります。

そして、原発に頼らないエネルギー政策に切り替えるとともに、社会のあり方として、「大量生産、大量消費、大量廃棄」、いわゆる「24時間型社会」というエネルギー消費の社会のあり方を見直し、低エネルギー社会への転換をはかるべきです。

以上の趣旨にもとづき、貴職が次の事項について、速やかに対処されるよう、ここに申し入れます。

記

- 一、川内原発三号機増設に係る重要電源開発地点の指定についての知事の「同意」を直ちに撤回すること。
- 一、九州電力に川内原発三号機の設置変更許可申請の取り下げを求めること。
- 一、福島原発事故の検証を待たず、県独自の安全基準を確立し、川内原発1・2号機の安全性を総点検すること。（例、耐震基準の見直し、バックチェックの検証など）
- 一、過酷事故を想定した防災対策を確立するとともに、台風や地震による複合災害を想定した県の防災計画の見直しを行うこと。（例、三月十五日申し入れ事項）
- 一、自然エネルギー（再生可能エネルギー）への転換をはかり、自然エネルギーの活用を自治体の地域づくりに位置づけ、主要な公共機関や病院・大企業には、九州電力からの電力が断たれても、機能を喪失することのないよう、自家発電設備など促進していくこと。
- 一、食糧やエネルギーなど地域社会に欠かせない戦略物質は地域内で自給できるよう、産業構造の転換と強化を図ること。そのためにも、こうした分野で、農林漁業者をはじめ、県内中小業者の力が発揮されるよう、育成・支援をすること。

以上